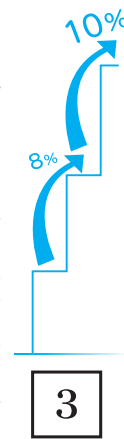


消費税率引き上げと

中小企業の転嫁対策



このシリーズの3回目は、消費税の転嫁対策で重要な「資金繰り」と、転嫁対策の全体像をにらんだ「組織対応」を考えたと思います。

資金繰りには 今以上に注意

下の図をご覧ください。消費税5%の場合も8%の場合も、売上げと利益は売上高1000円、利益100円は変わりませんが、納税額は20円だったものが32円と、1.6倍に増えていきます。従って、消費

増のために掛売りを増やさない、⑤任意の消費税中間納付制度の活用などの対策を取ることが必要となってきます。

組織での対応が重要

次に「組織対応」について考えてみたいと思います。

「資金繰り」と「組織対応」

そのためには、日々のからお金の動きを月次・週次・日次で押さえておくことが何より重要です。重要なこととして、売上げと利益はオペレーションが回っていないため、現場の売上をいつ計上するか、適用税率を問

増のためには掛売りを増やさない、⑤任意の消費税中間納付制度の活用などの対策を取ることが必要となってきます。増税による利益の獲得と4月以降の反動減への対策が不十分で見誤る、②会社で、売上げが減少する、の利益のためと思っが混在し、その対応で仕入れ先と行った交渉現場が混乱する、⑧消費税に關するクレームや質問の情報共有、マニアル化ができていないなどが挙げられま

不足のために納期遅れを起こしてしまう、④確認しながら、組織と知徹底することも必要となつてきます。そのためには、対策チームを組織することや、情報を受発信源を明確に定めた一元管理が有効となるでしょう。

納税額の増加
消費税率引き上げ後、税抜き売上高は変わらずとも、納税資金は増加する。

	税抜き	税込み
売上	1,000円 (消費税50円)	1,050円
	原価 300円 (消費税15円)	315円
	費用 給与 300円 (消費税0円)	300円
費用	家賃 300円 (消費税15円)	315円
	利益 100円 (納税額20円)	120円

5% ↓ 8%

	税抜き	税込み
売上	1,000円 (消費税80円)	1,080円
	原価 300円 (消費税24円)	324円
	費用 給与 300円 (消費税0円)	300円
費用	家賃 300円 (消費税15円)	324円
	利益 100円 (納税額32円)	132円

納税額は現在の1.6倍に！

納税時に資金不足に陥らないよう注意
て、総合的な経営力の強化を図ることができるところから、これから来る大きな波を乗り越え、これまでに定めた経営を続けるよう、ぜひひ前向きに

おわりに

以上、全3回にわた

日本商工会議所消費
税転嫁対策窓口相談等
事業実施WG委員/東
京商工会議所中小企業
相談センター・コーデ
ィンネーター/中小企業
診断士 秋島一雄